

第 16 回 都市政策研究交流会概要

日 時:平成 25 年 11 月 11 日(月) 13:30~16:25

開 催 場 所:日本都市センター会館 601 会議室

出 席 者:都市自治体職員等 37 名

講 演 者:[事例報告①]習志野市会計課副参事・課長事務取扱 宮澤 正泰 氏
出納・公会計係長 関根 順子 氏

[事例報告②]草津市総合政策部副部長兼草津未来研究所副所長 田邊 好彦 氏

[調査結果分析・報告(速報)]公益財団法人日本都市センター研究室

テ ー マ:都市の調査研究活動の技法と課題

1 事例報告①「習志野市バランスシート探検隊事業」

[要旨]

- ・ 行政側からすると、手間がかかる事業ではあるが、単に市民に結果だけを報告するということではなく、多様な意見を取り入れ、提案し、市民とともに考えていくための一つの方法として、バランスシート探検隊事業を実施している。
- ・ 市民にとって分かりにくいといわれる、市の貸借対照表(バランスシート)を高校生にも読み解くことができるよう公共施設を題材に現地視察も取り入れて調査研究した点がポイントとなっている。
- ・ 高校生の視点から読み解くというコンセプトから、市内在住・在学の高校生を隊員として公募している。
- ・ 千葉大学との協働事業で、市と大学で協定書を結び、公会計を専門としている教授のゼミの授業に組み込んで実施している。
- ・ 公会計に関する市職員の自主的な勉強会から事業に発展している。既存の事業を活用したので、この事業のために新たな事業費は設けていない。
- ・ PR のための映像を作成し、地元のケーブルテレビや市のホームページ、動画サイトなどを活用して、広く周知した。
- ・ 事業を 1 回で終わりにせず、次につなげるために、「市民カレッジ」で約 250 名の市民に対して、成果を発表した。
- ・ 事業の成果を市の広報だけで PR するのではなく、積極的にプレスリリースすることで、新聞や雑誌に取り上げられた。また、研修講師としての依頼が来るようになっている。
- ・ 今年度は、市が所有するインフラ資産の老朽化について、市民に分かりやすく伝えることが必要であると考え、橋をテーマに長寿命化修繕計画の検証も視野に含めたバランスシート探検隊事業を企画している。

2 事例報告②「草津市における 6 次産業化に関する基礎調査」

[要旨]

- ・ 6 次産業化という言葉に必要以上に縛られず、今の地域の農業に 6 次産業化の理念をどう生かしていくかがポイントであると考えている。
- ・ 草津市の強みとして、高速道路、国道、鉄道等の交通の要衝であること、京阪神から近く、ベッドタウンとして、今後しばらく人口増が見込まれる等がある。
- ・ 農業の強みとしては、京阪神という、大消費地が近いという立地のため、市場に出荷すればすぐに売れるという点がある。特にミズナやホウレンソウなどの軟弱野菜の生産が盛んで、作付面積は、滋賀県内でトップレベルにある。
- ・ 農業における課題としては、農業従事者の高齢化、後継者不足、農地面積の減少、少品目多量生産のため品目数が少ないこと、加工技術の不足、京野菜などのようなブランド力がないことが挙げられる。
- ・ 農家の数は、全体として減ってはいるが、専業農家の数はそれほど変化していない。これは、大消費地

が近いことから、専業農家として成り立つので、この区分では後継者が頑張っていると考えている。今後、こういった後継者が引き続き農業を続けていける方法を考えなければならない。

- ・現在の取組みとしては、規格外で出荷できない野菜を、市内の事業所の社員食堂のサラダバーなどにカットして使用するというを行っている。
- ・世帯規模の縮小により、カット野菜の需要が伸びている。今後、こういったニーズに対応できるよう、6次産業化を考えていかなければならない。
- ・各農家ごとに加工機械を導入することは難しいし、生産・加工・販売までを行うと農家が休む時間が無くなってしまう。例えば、加工の部分はアウトソーシングするという手法など、多様な事業展開を考えることが6次産業化からのアプローチであると考えている。
- ・農家に消費者の目線を持ってもらうため、市民に地元野菜を知ってもらうために、農業体験にも取り組んでいる。現在は、立命館大学、生協、JAと組んで、約40名の学生が農業体験を実施している。
- ・今回報告する事例は、基礎調査であり、生産者の視点から実施したもの。今年度は、消費、販売、流通の目線からの研究を実施している。

3 「調査結果分析・報告等の報告(速報)」

[要旨]

- ・今夏実施した、都市の政策提案のための調査研究活動に関するアンケート調査の報告を実施。
- ・全国の都市自治体及び都市シンクタンク等が実施している調査研究活動に関するデータの収集及び情報発信をすることで、都市自治体行財政運営に寄与することを目的として実施している。
- ・研究テーマとしては、企画部門では、総合計画関連、社会福祉・保健医療などが多い。また、都市シンクタンクの研究テーマは、地域づくりに関するものが最も多く、都市シンクタンクの特性が見られる。
- ・調査研究における課題・問題点としては、中長期的な視点によるものよりも緊急性の高いものが優先される、専門知識や人材の不足、アンケート調査の回収率が低い、研究成果を実際の政策につなげていくことが難しいといったものが多く挙げられていた。
- ・本調査の詳細については、後日、当センターのホームページで公開する予定である。

4 意見交換・交流会

[主な意見]

- ・基礎自治体の力を高めるためには、職員の政策立案能力の向上が必要であり、そのために都市シンクタンクは欠かせない。
- ・都市シンクタンクが廃止される原因として、経費の問題、実際の政策への反映の問題等が多いようだ。
- ・首長からのトップダウンで設立された都市シンクタンクは、首長の交代により位置づけが変わるなど、不安定な部分がある。
- ・市の職員のみで調査研究を行う場合、スキルをどのように身につけていけばいいかという悩みがある。
- ・調査研究の成果を戦略的に政策につなげていくために、各所管課へ入り込む試行錯誤をしている。
- ・財務部門などは、すぐに目に見える成果を求めてくる。シンクタンクが必要であることを浸透させるため、庁内における相談窓口としてのPRなども考えていかなければならない。
- ・所管課と一緒に調査研究の企画・実施を行っている場合は、政策につながりやすく、庁内の理解も得やすいのではないかと。
- ・事業化に結び付かないが、有用な調査研究というものもあり、評価が難しい。
- ・日本都市センターは、過去の研究成果の公開や検索をより充実してほしい。また、行政職員が調査研究をするにあたって、「これだけは身につけておくべき」といった、パンフレットや書籍のようなものをつくっていただけるとありがたい。

(文責 事務局)